「３つのシティ」の主な政策

セーフ シティ　もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

都民の毎日の生活を守る、様々な災害から都民の命や財産を守る、そして、活気とにぎわいにあふれる自分たちのまちに愛着と誇りを感じあえる東京をつくります。

- 安全・安心は、都民の希望と活力の大前提となるものです。都民の生活、命、財産がしっかりと守られ、その安心感が、東京の活気とにぎわいを生み出します。そして、一人ひとりが、活気あふれるまちに愛着と誇りを感じ、自ら率先して地域の安全・安心を守っていくことが、安全・安心・元気な「セーフ シティ」の目指す姿です。
- 首都直下地震や異常気象をはじめとする様々な災害リスクに対して、耐震化・不燃化、無電柱化、河川の整備などの取組を進めます。同時に、消防団、町会・自治会などを活性化し、地域で助け合う取組を強固なものにします。
- 東京 2020 大会に向けたテロ対策や身近な犯罪の防止などにより、治安の良さや生活の安心を実感できる世界一安全な都市を実現します。
- にぎわいや活力があふれる地域社会をつくるため、商店街の振興や多摩・島しょ地域のまちづくりなどに取り組んでいきます。

1　地震に強いまちづくり

地震が起こっても、倒れない・燃えない

- ✧ 電柱のないまちを目指し、都道や区市町村道の無電柱化を進めます。
- ✧ 特定緊急輸送道路沿道建築物*や住宅などの耐震化、木造住宅密集地域*の不燃化を進めます。
- ✧ 橋や上下水道施設、河川・港湾施設の耐震化などを進め、まちのライフラインを確保します。

2　自助・共助・公助の連携による防災力の向上

災害の時でも、困らない・独りではない

- ✧ 災害時の迅速な救出・救助や、支援物資が被災者にスムーズに届く体制をつくります。
- ✧ 災害時に食料や飲み物に困らないよう、家庭や企業での備蓄を進めます。
- ✧ 消防団や町会・自治会、自主防災組織による地域の防災力の向上を図ります。

3 豪雨・土砂災害対策

大雨が降っても、あふれない・くずれない

- ✧ 集中豪雨でも水害が起きないよう、河川や下水道の整備を進めます。
- ✧ リアルタイムでの情報発信、官民が連携した大規模地下街の浸水対策など、都市型水害への対策を進めます。
- ✧ 避難体制の確立やがけ崩れを防ぐなどの土砂災害対策を進めます。

4 都市インフラの長寿命化・更新

しっかりと管理するので、まちの機能が変わらない

- ✧ 橋や道路などを適切に補修・補強することで、インフラの安全性と健全度を保ち、寿命を延ばします。
- ✧ 上下水道施設や首都高速道路などを計画的に更新します。

5 まちの安全・安心の確保

どこにいても、守られているから怖くない

- ✧ 防犯カメラの設置や官民一体となったテロ対策、サイバー攻撃対策を進めます。
- ✧ 防犯ボランティアの活動の活性化を図るなど、地域における身近な犯罪等への対策を強化します。

6 まちの元気創出

身近な地域が、活気に満ちて住みやすい

- ✧ 商店街や町会・自治会など地域のコミュニティを活性化し、まちの活力を高めます。
- ✧ 空き家の有効活用や適正管理に取り組む区市町村を支援するなど、住みやすい環境をつくります。

7 多摩・島しょ地域のまちづくり

安全・安心で、活力ある多摩・島しょ

- ✧ 多摩山間・島しょ地域における災害時の代替ルートとなる道路の整備や土砂災害対策などを進めます。
- ✧ 島しょ地域での地震・津波対策や火山災害対策などを進めます。
- ✧ 子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせる、魅力ある多摩ニュータウンの再生に向けた取組を進めます。

セーフ シティ　もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

都内の無電柱化の推進

地震の時でも道路を塞がず、美しく安全で歩きやすい街にする、無電柱化に向けた取組を進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
東京都無電柱化推進条例案（仮称）	2017 年度	策定
電柱新設の禁止（道路法第 37 条の適用）	2017 年度	都道全線（約 2,200km）を指定
センター・コア・エリア*内の計画幅員で完成した都道の無電柱化	2019 年度	完了
区市町村道の無電柱化への支援	2017 年度	財政・技術支援の拡充開始 （先駆的に低コスト手法を導入する路線等）

■　**東京都無電柱化推進条例案（仮称）の策定**

・無電柱化推進法の内容を踏まえ、都が管理する道路を対象に、無電柱化を計画的に進めていく方策や、都道にこれ以上電柱を増やさない取組などを盛り込んだ条例案を策定

■　**電柱新設の禁止（道路法第 37 条の適用）**

・道路法第 37 条により、都道全線（道路延長：約 2,200km）を指定し、電柱の新設を禁止

■　**センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の無電柱化**

■　**区市町村道の無電柱化について、先駆的に浅層埋設等の低コスト手法を導入する路線や、推進計画策定に対する財政・技術支援を拡充**

■　**防災都市づくりや民間開発と連携した無電柱化の促進**

・防災生活道路を軸とした木造住宅密集地域の無電柱化について、区の取組を支援

・都市開発諸制度*を活用し、開発区域に隣接する路線での取組を促進

■　**無電柱化を都民にＰＲ**

・様々な媒体を活用し、無電柱化の意義や効果を都民に向けて積極的にＰＲ

＜整備前＞

＜整備後＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
無電柱化推進条例	条例案策定、条例制定	条例制定による無電柱化の推進		
電柱新設の禁止（道路法第37条の適用）	都道全線を指定	都道全線で電柱の新設を禁止		
センターコアエリア内の無電柱化	整備推進	整備推進	整備完了	
区市町村への支援拡充	支援拡充開始（先駆的に低コスト手法を導入する路線等）			継続的に支援

倒れない・燃えないまちの形成

建築物の耐震化や木造住宅密集地域の不燃化、ライフラインの耐震化などを進め、地震に強いまちづくりを進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2019 年度	耐震化率 90%、かつ特に倒壊の危険性が高い建築物の解消
住宅の耐震化	2020 年度	耐震化率 95%以上

■ **特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化の促進**

・個別訪問による働きかけ（ローラー作戦）や改修計画の作成支援、改修費用助成等により取組を促進

■ **住宅の耐震化の促進**

・戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援拡充や耐震改修工法の情報提供等により取組を強化

・マンションの耐震化に関する継続的な普及啓発や、助成制度の充実等により耐震化を促進

主な政策目標	目標年次	目標値
木造住宅密集地域（整備地域*内）の不燃化	2020 年度	不燃領域率 70%※
特定整備路線*の整備	2020 年度	28 区間・約 25 km 全線整備

※延焼による焼失率がほぼゼロ

■ **木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化**

・不燃化特区の取組を促進するとともに、防災生活道路の拡幅整備により、不燃化建替えを促進

■ **特定整備路線の整備を推進**

・延焼を遮断し、防災上、効果の高い幅員 15m 以上の都市計画道路の整備を推進

＜木造住宅密集地域の不燃化の取組イメージ＞

主な政策目標	目標年次	目標値
配水管の耐震化 （首都中枢・救急医療機関・競技会場等への供給ルート）	2019 年度	耐震継手化完了
下水道管の耐震化 （避難所・ターミナル駅・災害復旧拠点等の施設数）	2020 年度	4, 155 か所完了

■ **配水管は、首都中枢等への供給ルートを優先し、耐震継手管への取替えを推進**

■ **下水道管は、災害復旧拠点等の排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	個別訪問による働きかけ、改修計画の作成支援、改修費用助成等		耐震化率90%	
住宅の耐震化	戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援等、マンション耐震化への耐震診断・改修への助成等			
木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化	不燃化特区制度の運用、戸別訪問による不燃化への働きかけ等			
特定整備路線の整備	設計・測量等、用地取得・街路築造工事		用地取得・街路築造工事	街路築造工事
配水管の耐震化	耐震継手化		首都中枢等への供給ルート完了	
下水道管の耐震化	下水道管とマンホールの接続部の耐震化			
	206か所	205か所	185か所	170か所

地域防災力の向上

消防団や町会・自治会、自主防災組織を支援し、地域防災力の向上を図ります。

主な政策目標		目標年次	目標値
大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築	消防団員の確保	2020 年度	特別区充足率 90%以上
	消防団相互の連携体制の整備	2020 年度	整備完了
自主防災組織の活動活性化		2020 年度	自主防災組織活動支援事業 60 団体実施

■ **大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築**

・新たに効果的な募集広報等を展開し、消防団への入団及び理解を促進

・個人の生活や能力に応じた活動を行うことができる環境を整備

・大規模災害や東京 2020 大会警戒等における消防団相互の連携体制を整備

■ **自主防災組織の活動活性化**

・自主防災組織それぞれの課題に防災コンサルタントがアドバイスを実施

＜消防団員募集ポスター＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
消防団への入団促進	効果的な方策の検討 活動環境の検討	新たな方策等の展開 活動環境の整備	新たな募集広報等の推進 生活や能力に応じた活動を行う団員の入団促進	
消防団相互の連携体制の整備	相互連携に向けた検討	区市町村等との調整	連携体制の整備・訓練	東京2020大会での相互連携
自主防災組織活動支援事業	10団体実施	10団体実施	20団体実施	20団体実施

豪雨対策の推進

局所的な集中豪雨などによる浸水被害に対する地域の防災力を高め、安全を確保します。

主な政策目標	目標年次	目標値
都内全域の調節池貯留量（累計）	2025 年度	360 万㎥ （2013 年度末比約 1.7 倍）
環状七号線地下広域調節池等の整備	2025 年度	13 施設新規稼働
75 ミリ対策、50 ミリ拡充対策の下水道施設整備（10 地区）	2019 年度	効果発揮
大規模地下街の時間 75 ミリ降雨対策	2024 年度	全 9 地区で完了
洪水予報河川*等の指定	2024 年度	10 流域

■ **東京都豪雨対策基本方針（改定）をもとに、総合的な治水対策を推進**

≪目標≫　区部では時間 75 ミリ、多摩では時間 65 ミリの降雨に対応（いずれも年超過確率*1/20）

・広域調節池などの整備や、河川と下水道との連携などにより河川からの溢水を防止

・甚大な浸水被害が発生している地域などで下水道施設を整備し、浸水被害の防止を目指す

・公共施設への一時貯留施設等の設置支援や、洪水浸水予想（想定）区域図の更新など、減災対策を推進

＜広域調節池のイメージ＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
河川からの溢水防止	調節池等の整備（2016年度より、環状七号線地下広域調節池など5施設で整備着手）			
	谷沢川分水路など2施設で整備着手		1施設稼働	
下水道施設の整備	大規模地下街の時間75ミリ降雨対策（9地区）			
	5地区で対策継続	1地区で対策完了 4地区で対策継続	2地区で対策完了 2地区で対策継続	2地区で対策継続
減災対策の推進	洪水浸水予想（想定）区域図の更新			
	2区域	4区域	3区域	3区域

都市インフラの長寿命化・更新

戦略的な維持管理と計画的な更新により、良質な都市インフラを次世代へ継承します。

主な政策目標	目標年次	目標値
橋梁の予防保全型管理*	2024 年度	160 橋着手（累計）
トンネルの予防保全型管理	2024 年度	26 トンネル着手（累計）
下水道管の再構築	2029 年度	100%完了（整備年代の古い都心４処理区 16, 300ha）

■ **橋梁及びトンネルの予防保全型管理**

・最先端技術を活用した点検調査を実施

・100 年間更新することなく健全な状態に保つことを目指し、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を実施

＜先端技術（レーザー測定）を活用した点検調査＞

設計時のトンネル断面と比較し、変形を把握（赤色や青色が変形している箇所）

トンネル内の変形を自動計測できる点検車

■ **空洞探査車の活用による路面下空洞調査**

・地中レーダーによる舗装内部の破損、路面下空洞等の調査により、道路陥没を未然に防止

＜空洞探査車＞

■ **首都高速道路の維持管理及び大規模更新**

・首都高速道路１号羽田線、３号渋谷線の大規模更新を計画的に推進

・都心環状線の日本橋区間や築地川区間について、国とともに都市再生と連携した高速道路の老朽化対策を検討

＜築地川区間における上部空間の活用イメージ＞

（出典）国土交通省ホームページ

＜下水道管のリニューアル技術（下水道管の更生工法）＞

■ **下水道管の再構築**

・計画的な補修などにより下水道管を法定耐用年数（50 年）より 30 年程度延命化させるとともに、更生工法の活用を図ることで、整備年代の古い都心４処理区の再構築を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
橋梁及びトンネルの予防保全型管理	（点検・調査）→	定期点検の実施 →	1203橋実施 123トンネル実施 →	121橋着手 17トンネル着手 →
	（長寿命化）→	設計・補修・補強工事の実施 →	→	→
下水道管の再構築	717ha完了 →	700ha完了 →	700ha完了 →	700ha完了 →

災害発生時におけるドローン技術活用の検証

★ **多摩地域においてドローン特区を活用し、土砂災害の発生を想定した実証実験**※１**を実施**

・檜原村、奥多摩町、あきる野市において、ドローンから送付される鮮明なリアルタイム画像等を活用し、住民の安否確認手法などを検証

（写真提供）ルーチェサーチ株式会社

※１　第14回東京圏国家戦略特別区域会議（平成28年12月２日）において東京都より提案

テロ対策の強化

人々が安心して東京 2020 大会を楽しめるよう、テロへの脅威に備えます。

主な政策目標		目標年次	目標値
非常時映像伝送システムの拡充 （非常時に鉄道事業者の防犯カメラ映像を警視庁に伝送）		2018 年度	新たに３鉄道事業者と運用開始
新たな消防活動体制の確立	新たな部隊運用の構築	2019 年度	完了
	新たな装備・資器材の整備	2019 年度	運用開始

■ **官民一体となったテロ対策・サイバー攻撃対策**

・「非常時映像伝送システム」について、新たに３鉄道事業者との運用を開始し、テロ等の発生時における初動対応力を強化

・サイバー攻撃の発生に備え、民間事業者と実戦的な訓練を実施

■ **テロ災害に対する救出救助体制の充実強化**

・大規模テロ発生時等でも消防活動体制を確保できる、新たな部隊運用を構築し、迅速な救出救助・救急搬送体制を確立

・爆発危険のある現場では、ドローン等の装備・資器材を活用し、安全かつ迅速に活動を展開

■ **東京国際空港テロ対処部隊の庁舎整備**

・東京国際空港テロ対処部隊の拠点となる庁舎を整備し、羽田空港の警戒警備を強化

＜駅や空港でのテロ訓練＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
非常時映像伝送システムの拡充	→ 3鉄道事業者と構築	→ 3鉄道事業者と運用開始	→ 事業者の更なる拡大	→
消防体制の確立	→ 新・部隊運用の調査・分析	→ システム構築・試行	→ 運用開始・東京2020大会テストイベントでの検証	→ 東京2020大会警戒
	→ 装備・資器材（ドローン等）の検討・整備		→ 訓練・運用開始	→
東京国際空港テロ対処部隊の庁舎整備	→ 設計・工事	→ 工事	→ 工事・完成	→ 東京2020大会におけるテロ対処体制の強化

地域コミュニティの活性化

商店街や町会・自治会の活性化を通じ、地域の活力を高めていきます。

■ **商店街の維持発展**

・商店街が自主的に取り組むイベントや活性化に向けた取組、空き店舗を活用した取組等を支援

■ **町会・自治会の支援の充実**

・プロボノ（専門技術・能力を活用したボランティア活動）など専門家の派遣により、町会・自治会への加入促進、広報や事業立案など、地域の課題解決を支援

＜第 12 回商店街グランプリ和田商店街の商店街ツアーの様子＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援	→ 2,300件／年	→ 2,300件／年	→ 2,300件／年	→ 2,300件／年
商店街の空き店舗を活用した取組への支援	→	モデル事業を新たに行い、その取組成果を波及		→
プロボノなど専門家派遣による町会・自治会支援	→	専門家派遣		→
	→	効果検証		→

多摩・島しょ地域のまちづくり

安全・安心で、活力ある多摩・島しょ地域のまちづくりを推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定	2017 年度	公表
都営住宅の建替え	2020 年度	一部竣工（諏訪団地）
災害時の代替ルート等となる道路整備	2020 年度	約 7 km 完成 約 10km 事業化
緊急輸送道路の拡幅整備	2020 年度	川崎街道など約 4 km 整備推進

＜多摩川南岸道路の開通区間＞

- **■ 子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせるために、魅力ある多摩ニュータウン全体の再生に向けた「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を策定**
- **■ 都営住宅では、計画的な建替えによりバリアフリー化など居住の水準向上に取り組むとともに、創出用地をまちづくりに活用し、多摩ニュータウンの再生に貢献**
- **■ 災害時の代替ルートとなる多摩川南岸道路などの整備を推進し、集落の孤立化を防止**
- **■ 川崎街道などの緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の救助活動及び物資輸送ルートを確保**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
多摩ニュータウンの再生	多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）策定	ガイドラインの基本戦略を具体化する検討調査を実施し、市への技術支援等、魅力や再生の取組の情報発信		
		都営住宅の建替えの推進		諏訪団地一部竣工
災害時の代替ルート等となる道路整備	2.6km完成	0.9km完成、6.7km事業化	0.8km完成、3.3km事業化	3.2km完成、0.6km事業化
緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道（日野3･4･3号線）などの用地取得・工事			

主な政策目標	目標年次	目標値
海底光ファイバーケーブルの整備	2019 年度	５村６島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始
定期船の就航率向上	2020 年度	大島、小笠原（二見・沖）で就航率 97.5%以上

- **■ 海底光ファイバーケーブルの整備**
  - ・５村６島での超高速ブロードバンドサービスの開始による島しょ振興の促進
- **■ 港湾・漁港の静穏化に向けた施設整備を推進し、離島と本土間を結ぶ定期航路の就航率向上**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海底光ファイバーケーブルの整備	（2016年度整備完了：神津島、御蔵島）			
	4島（新島、式根島、利島、青ヶ島）における海底光ファイバーケーブルの整備推進			
島しょ地域における航路改善と港湾・漁港の整備	元町港他12港　岸壁・防波堤等工事			

ダイバーシティ　誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

誰もがいきいきと暮らせる、活躍できる、働ける、学べる、安心して子育てができる、そして、誰に対しても温かく、優しい東京をつくります。

- 誰もが希望と活力を持てる東京の基盤となるのは、都民一人ひとりが存分に躍動できる環境です。「ダイバーシティ」、 すなわち、「女性も、男性も、子供も、高齢者も、障害者も、誰もが希望を持っていきいきと生活できる、活躍できる都市」「多様性が尊重され、温かく、優しさにあふれる都市」の実現を目指します。
- 女性も男性も輝く社会を実現するため、待機児童の解消をはじめとする子育て環境の充実や、働き方改革を進め、「ライフ・ワーク・バランス」を社会全体で実現します。
- 年齢を重ねても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会、そして、質の高い医療を受けられ、生涯を通して健康に暮らせる社会を実現します。
- 障害がある人もない人も、お互いに尊重し、支え合いながら共に生活する社会の実現、ユニバーサルデザイン*のまちづくりやボランティア文化の定着など、誰もが優しさを感じられる東京をつくります。
- 若者・女性・高齢者などの働く希望を叶えるとともに、東京の未来や日本の成長を支える人材の育成、スポーツの振興にも取り組んでいきます。

1　子供を安心して産み育てられるまち

安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる

✧　保育サービスの拡充や保育人材の確保に取り組み、待機児童の解消を目指します。
✧　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援により、安心して子供を産み育てられる環境をつくります。
✧　周産期・小児医療体制の充実を図ります。

2　高齢者が安心して暮らせる社会

年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らせる

✧　在宅サービスの充実や介護予防の推進を図るとともに、介護人材の確保などに取り組みます。
✧　特別養護老人ホームや介護老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の施設やすまいの整備を促進します。
✧　専門職で構成するチームが認知症の高齢者を訪問・支援するなど、認知症の人とその家族が、地域で安心して暮らせるよう取組を進めます。

3　医療が充実し健康に暮らせるまち

質の高い医療を受けられ、生涯を通して健康でいられる

✧　超高齢社会に対応できるよう、在宅療養体制や救急医療体制などの医療提供体制の充実や医療人材の確保に取り組みます。
✧　都民一人ひとりの主体的な健康づくりや、糖尿病やがん等の生活習慣病*対策を進めます。

4 障害者がいきいきと暮らせる社会

障害がある人もない人も、お互いに尊重し、共に生活する

- ✧ 地域居住の場や日中活動の場の整備など、障害者が地域で安心して生活できる環境づくりを進めます 。
- ✧ 障害者が能力や適性に応じて安心して働き続けられるような支援を行います。
- ✧ 障害のある子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を進めます。

5 誰もが活躍できるまち

誰もが人生と仕事を調和させ、自分らしく活躍できる

- ✧ 長時間労働の削減や休暇取得の促進など、生活と仕事の両立に向けて、働き方の見直しを進めます。
- ✧ 技術面や働き方などの一体的な検討により、快適通勤に向けた取組を進めます。
- ✧ 働きやすい職場づくりやライフステージ・キャリアに合った就業など、女性の活躍を支援します。
- ✧ 多様な就業ニーズを持つ高齢者と企業とのマッチングを進め、高齢者が生涯現役で活躍できるよう支援します。
- ✧ 不本意な非正規雇用者の正規雇用化や処遇改善、人材育成を支援します。

6 誰もが優しさを感じられるまち

いたるところで、まちの優しさを感じられる

- ✧ 道路のバリアフリー化や駅のホームドアの整備など、すべての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。
- ✧ 東京 2020 大会を契機に、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めます。
- ✧ 多様性が尊重され、人権が守られる社会の実現を目指します。
- ✧ 国籍や民族、文化の多様性を理解・尊重し合える、多文化共生社会の実現を目指します。
- ✧ 動物の殺処分ゼロに向けた取組を進めます。

7 未来を担う人材の育成

未来のために、自らの意志で学べる

- ✧ 家庭の経済状況などに左右されることなく、すべての子供が将来への希望を抱いて学び続けられる教育環境をつくります。
- ✧ 学校マネジメント力の強化により、専門家や地域との連携・協働を図り、学校教育の質の向上を実現します。
- ✧ 英語をはじめとする外国語教育や理数教育など、世界を舞台に活躍できるグローバル人材や東京・日本の成長を支える人材を育てます。
- ✧ ひきこもり、ニートなど様々な問題を抱える子供・若者の社会参加を支援します。

8 誰もがスポーツに親しめる社会

都民一人ひとりが、スポーツに親しめる

- ✧ 東京 2020 大会やラグビーワールドカップ 2019™に向けた開催準備を進め、日本全体の開催気運を高めます。
- ✧ 東京 2020 大会などの国際大会で活躍するアスリートを発掘・育成・強化します。
- ✧ 地域でスポーツを楽しめる環境整備やスポーツ活動を推進する企業への支援など、身近で気軽にスポーツを楽しめ、スポーツの裾野を拡大する取組を進めます。
- ✧ 障害者スポーツの理解や普及の促進に加え、スポーツ施設のバリアフリー化や身近な地域での場の拡大など、障害がある人もない人も共にスポーツを楽しめる環境を整えます。

ダイバーシティ　誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

子供を安心して産み育てられるまち

結婚、妊娠や子育てに関する支援を充実し、地域で安心して子供を産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる社会を実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
待機児童の解消	2019 年度末	解消
保育サービス利用児童数	2019 年度末（2020 年 4 月）	7 万人分増（2016 年度から 4 年間）
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	2019 年度	全区市町村

■　**多様な保育サービスの更なる拡充**

・整備費・建物賃借料・借地料の補助、公有地活用、物件所有者と保育事業者のマッチングを支援するほか、長時間預かり保育を行う幼稚園の支援、企業による保育施設設置の取組のサポート等を実施

■　**保育人材の確保・育成・定着支援の充実**

・就職相談会、職場体験、保育人材コーディネーターによる就職から就職後のフォロー、宿舎借り上げ支援、キャリアアップ補助等を実施

■　**切れ目ない子育て支援の充実や、子供の居場所の確保に取り組む区市町村を支援**

・全ての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、ニーズに応じて継続的な支援を実施

・子供の居場所を設置し、学習支援や食事提供等を行うほか、地域の子供食堂等と連携する取組を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
保育サービスの拡充	18,000人増	18,000人増	17,000人増	
保育人材の確保等	保育人材の確保・育成・定着を支援			
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制			62区市町村	62区市町村

医療の充実・健康づくりの推進

超高齢社会に対応した医療提供体制を整備するとともに、生涯を通じた健康づくりを推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
地域の在宅療養支援体制の整備	2025 年度末	全区市町村
医療機関における在宅移行の推進（在宅療養支援機能の充実）	2025 年度末	全ての中小病院

■　**高齢化等に対応した医療提供体制や在宅療養環境の整備**

・東京の実情に応じた病床の機能分化と連携を推進

・医療と介護の連携の強化など在宅療養環境の整備を推進

・救急医療提供体制や災害時の医療連携体制の強化

■　**生活習慣病対策や受動喫煙防止対策の推進**

・経済団体と連携し、従業員の健康づくりに取り組む企業を支援

・東京 2020 大会の開催に向け、受動喫煙*防止対策を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域の在宅療養支援体制の整備	医療と介護の多職種連携等の基盤整備を支援			
受動喫煙防止対策	受動喫煙防止対策を推進			東京2020大会開催

高齢者が安心して暮らせる社会

高齢者ができる限り住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、適切な医療・介護・介護予防・すまい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。

主な政策目標	目標年次	目標値
特別養護老人ホームの整備	2025 年度末	定員６万人分
認知症高齢者グループホームの整備	2025 年度末	定員２万人分

■ **住み慣れた地域での継続した生活を支える支援体制の構築**

・在宅サービスを充実するとともに、区市町村における介護予防の取組の強化、医療と介護の連携の推進、ＮＰＯ等による地域貢献活動の推進等を実施

■ **高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備を促進**

・都独自の支援策を充実し、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進

・低所得高齢者等を対象にすまいの確保と生活支援を一体的に行う区市町村の取組等を支援

■ **認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるよう、支援を充実**

・専門職で構成するチームによる訪問支援、医療と介護の連携体制の整備、若年性認知症の人に対する適切な支援の推進、行動・心理症状に着目したケアプログラムの開発等を実施

■ **介護人材等の確保・育成・定着支援の充実**

・就職説明会や職場体験の実施、潜在的有資格者の就業促進等に取り組むとともに、事業者のキャリアパス導入や宿舎借り上げによる処遇改善、ロボット介護機器導入による負担軽減等を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防の取組	東京都介護予防推進支援センター（仮称）の開設（人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援等により区市町村を支援）			
特別養護老人ホームの整備	入所者 49,588 人	第７期東京都高齢者保健福祉計画（2018～2020年度）の達成に向けた取組		
認知症高齢者グループホームの整備	入居者 12,087 人	第７期東京都高齢者保健福祉計画（2018～2020年度）の達成に向けた取組		
介護職員の確保等（キャリアパス導入促進）	導入事業所 1,000事業所（導入後最長5か年の補助）	専門人材育成・定着促進助成金		

障害者がいきいきと暮らせる社会

障害者が地域で安心して生活できる環境を整備するとともに、能力や適性に応じて働き、自立した生活ができるよう、障害者雇用・就労等を促進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
障害者雇用	2024 年度末	４万人増
障害者に対する就労・職場定着支援	2020 年度末	6,000 人

■ **地域居住の場や日中活動の場を整備するとともに、障害特性に応じた支援を充実**

■ **一般就労や職場定着の支援、福祉施設における工賃*向上に向けた取組の推進**

・障害者雇用に取り組む中小企業等の支援や、障害者に対する身近な地域での就労面と生活面の一体的な支援の推進、福祉施設の受注拡大に向けた取組等を支援

■ **都立特別支援学校で、個性や可能性を伸ばす教育や障害の程度に応じた重層的な職業教育を実施**

■ **共生社会の実現に向け、障害者への理解促進や合理的配慮*の提供に向けた取組を推進**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
障害者就労支援センター（又は窓口）の設置の推進	53区市町村	56区市町村	59区市町村	62区市町村
職場内障害者サポーターの養成	養成研修受講者300名	養成研修受講者300名	実績を踏まえて支援を検討	
都立特別支援学校職能開発科の増設	設置検討・設置準備			2026年度までに8校を設置
障害者への理解促進	民間事業者・都民向けシンポジウムの実施、ヘルプマーク・ヘルプカードの広域的な普及			

ソーシャルファームの推進

障害者等の雇用や社会参加を促進するため、ソーシャルファーム*の取組を支援します。

■ **障害者が職場で活躍できる環境の普及**

・特色ある優れた障害者雇用の取組を行う企業を表彰するとともに、好事例を発信

■ **企業的手法を活用し福祉施設における製品の開発や販路の拡大を支援**

・専任のコーディネーターを配置し、福祉施設とＣＳＲ*活動に取り組む企業とのマッチング等を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
企業の表彰	年1回	年1回	年1回	年1回
企業ＣＳＲ等 連携促進事業	・コーディネーターの配置 ・企業・障害関係者を含めた運営連絡会の開催 ・企業CSR活動と障害者施設・団体との連携の促進		連携の定着	

ライフ・ワーク・バランスの充実

長時間労働の削減や休暇取得の促進など、生活と仕事の両立に向け、働き方の見直しを進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	2024 年度	３時間／日
「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合	2020 年度	70%
働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）	2020 年度	4, 000 社

■ **男性の家事・育児への参画**

・父親と母親が共に参加できるシンポジウム（パパママサミット（仮称））を実施

■ **育児や介護と仕事の両立**

・法を上回る育児休業制度と在宅勤務制度の複数の制度を導入するなどの企業の雇用環境改善を支援

・介護と仕事の両立の取組や社員の支援方法などのアドバイスなどを行うため新たに相談窓口を設置

■ **働き方の見直し**

・目標と取組内容を宣言書に定め全社的に取り組む「TOKYO 働き方改革宣言企業」を普及するとともに、ノウハウなどを共有するための交流会を新たに実施

・テレワークなど企業の柔軟な働き方を推進するため、国と連携して相談・情報提供等を行うワンストップ窓口としてテレワーク推進センター（仮称）を整備

・在宅勤務を導入した企業の協力を得て、その効果を取りまとめ、発信するプロジェクトを実施し、その成果を、ライフ・ワーク・バランスを進めるための手引きである「実践プログラム」にも反映し普及

<TOKYO 働き方改革宣言書>

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性の家事・育児参画 （パパママサミット （仮））	1回	1回	1回	1回
雇用環境の改善 （育児や介護と仕事の 両立など）	300社	300社	実績を踏まえて支援を検討	
働き方改革宣言企業	1,000社	1,000社	1,000社	1,000社
在宅勤務の普及	プロジェクトの実施	「実践プログラム」による成果の普及		

※都庁から残業ゼロに向けた取組を率先して実施

女性の活躍推進

女性が働きやすい職場環境の整備やライフステージ・キャリアに合った就業を進め、社会で幅広く能力を発揮し、活躍できる社会を実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
女性（うち 25～44 歳）の有業率*の上昇	2022 年	78%
都の支援による就職者（女性）	2020 年度	11, 500 人

■ **女性の活躍推進**

・女性活躍分野の様々なゲストを交え、知事自ら発信する訴求力のあるシンポジウムを実施

・女性が働き続け、キャリアアップ等への意欲を持てるよう女性従業員の交流会を実施

■ **女性の再就職支援・就業拡大**

・国や関係機関等と連携し、就職面接会や就業に関する情報提供等を行うイベントにおいて、子供と一緒に参加できる「働く」をテーマにした企画やキャリアカウンセリングを新たに実施

■ **多摩地域における就職支援**

・身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象に、新たにマザーズハローワーク立川と連携して再就職を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性の活躍推進シンポジウム	1回	1回	1回	1回
就業拡大イベントの実施	4回	4回	実績を踏まえて支援を検討	
多摩地域における就職支援	50名	50名	50名	実績を踏まえて支援を検討

高齢者の雇用就業の促進

多様な就業ニーズを持つ高齢者が生涯現役で活躍できるよう支援します。

主な政策目標	目標年次	目標値
高齢者（うち 60～69 歳）の有業率の上昇	2022 年	56%
都の支援による就職者（高齢者）	2020 年度	16, 500 人

■ **高齢者の多様な働き方**

・雇用のミスマッチにより就職に結びつかない高齢者や就職活動に踏み出せない高齢者に対し、ハローワークと連携し、キャリアチェンジ等に向けたセミナーを新たに開催

・シルバー人材センターを通じ、高齢者の就業機会及び地域の保育等の人材を確保

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
キャリアチェンジ等に向けたセミナー	1,800人	1,800人	1,800人	1,800人
シルバー人材センターを通じた保育人材等の確保	3区市町村	3区市町村	3区市町村	実績を踏まえて支援を検討

快適通勤に向けた取組の推進

技術面や働き方などの一体的な検討による、快適通勤に向けた取組を推進します。

■ **快適通勤の検討・推進**

・鉄道事業者との連携や働き方に関する検討などにより、快適通勤に向けた対策を推進

・都営交通では、車両編成の増備と併せ、新技術の開発動向も注視しながら更なる対策を検討

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
快適通勤に向けた取組の推進	モデル事業等の実施 技術面・働き方等の対策の検討・実施			

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

東京 2020 大会の開催を契機に、道路や鉄道駅でのバリアフリー化をはじめ、ハード・ソフト両面から、全ての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを推進していきます。

主な政策目標	目標年次	目標値
東京 2020 大会の会場のバリアフリー化	2020 年	完了
競技会場や観光施設周辺等の都道のバリアフリー化	2019 年度	約 90 km完了
駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024 年度	約 90 km完了
駅のホームドア整備（競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅*）	2020 年	完了
駅のエレベーター整備による１ルートの確保（地下鉄全駅）	2019 年度	完了※

※構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外

- **東京 2020 大会の会場について、より高いレベルのバリアフリー化を完了**
- **都道において、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を推進**
- **駅のホームドア整備や、駅出入口からホームまで段差なく移動できる１ルートの確保を加速**
- **住民参加による建築物や公園等の点検を行い、その意見を踏まえた改修等を行う区市町村を支援**
- **心のバリアフリー及び情報バリアフリーの推進に向けた取組を行う区市町村を支援**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京2020大会の会場のバリアフリー	（会場ごとに）実施設計・工事		テストイベント バリアフリー化完了	東京2020大会開催
競技会場や観光施設周辺等の都道のバリアフリー	22km整備	30km整備	15km整備　完了	東京2020大会開催
駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー	6km整備	6km整備	13km整備	14km整備
駅のホームドアの整備（主要駅等）	5駅実施予定	7駅実施予定	5駅実施予定	完了　東京2020大会開催
エレベーター整備による１ルート化（地下鉄全駅）	整備促進	整備促進	整備完了	
住民参加による点検及び点検後の整備支援	点検20/整備10区市町村	点検25/整備20区市町村	点検5/整備20区市町村	東京2020大会開催

＜車いす席のサイトライン（可視線）確保＞

＜道路のバリアフリー化＞

＜ホームドア整備事例（京王新宿駅）＞

動物愛護の取組の推進

人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指し、動物の殺処分ゼロに向けた取組を推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
動物の殺処分数の減少	2019 年度	殺処分数ゼロ

- **動物引取数の減少や譲渡機会の拡大に向けた取組を推進**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
動物の殺処分ゼロに向けた取組	引取数減少、譲渡機会の拡大、動物愛護相談センターの機能の強化			

全ての子供が学び成長し続けられる社会の実現

子供の可能性を広げるために、経済的な面も含めた教育環境を整備します。

主な政策目標	目標年次	目標値
全国学力・学習状況調査での下位層	2020 年度	（小・中）全教科 30%未満
授業を理解できていないと思う高校生	2021 年度	15%未満

■ **高校生等を対象とした給付型奨学金制度等の創設・拡充**

■ **基礎・基本を確実に習得させる取組の推進**

・児童・生徒の学習状況等の把握や補習体制構築を進めるため、「学力向上担当教師（仮称）」を配置

・生徒が夢や目標の実現に向けて努力できるよう意欲を喚起し、組織的に学習を支援する「ゆめナビプロジェクト（仮称）」や、放課後等に外部人材を活用して学習支援を行う「校内寺子屋」を実施

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学力向上担当教師（仮称）の配置	→ 25校	成果検証・拡充		→
ゆめナビプロジェクト（仮称）	→ 都立10校	→	成果検証・拡充検討	→
校内寺子屋	→ 都立10校	都立80校程度に拡大		→

グローバル人材・理数人材の育成

外国人指導者による英語指導、留学支援等により、実践的な英語力等を身に付けさせます。また、理数好きの子供たちの裾野を広げるとともに、科学技術分野に高い関心・知識を持つ児童・生徒を育成します。

主な政策目標	目標年次	目標値
生徒の英語力（中学生：英検３級程度、高校生：英検準２級程度）	2020 年度	60%
海外留学の支援（都立高校、私立高校、都立産業技術高等専門学校、首都大学東京）	2020 年度	累計 5,050 人※
理数研究ラボ（仮称）で理数への興味・関心が向上した受講生徒	2020 年度	90%以上

※2016 年度以前の実績を含む

■ **英語教育における外国人指導者の配置**

・ＪＥＴプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）等を都立・私立高校等で活用

■ **「生きた英語」を学ぶ環境の充実**

・英語を使用する楽しさや必要性を体感できる「英語村（仮称）」の開設に加え、英語の授業以外で英語を使用する「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プログラム（仮称）」を導入

■ **小学校英語教科化に向けた英語教育の推進**

・英語教育推進地域等の取組により、教員の指導力・英語力を高めるとともに、英語指導を行う教員の在り方を検証し、指導体制を構築

■ **理数に秀でた人材の発掘と育成**

・大学や研究機関との連携により、最先端の実験・講義を行う理数イノベーション校等の指定や、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と高度な研究活動を行う理数研究ラボ（仮称）を実施

＜JET青年による授業＞

＜都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海外留学の支援	→ 737人（都立高等の合計）	→ 737人（都立高等の合計）	→ 737人（都立高等の合計）	→ 737人（都立高等の合計）
ＪＥＴ青年の活用	→ 220人（全都立高校等）		順次拡充	→
英語村（仮称）	→ 開業準備	→ 開業	順次充実	→
小学校の英語教科化	→ 推進地域事業・指導資料配布	先行実施	→	→ 全面実施
理数研究ラボ（仮称）	→ 3講座（90人）	→ 3講座（90人）	成果検証・拡充	→

スマート シティ　世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

世界のメガシティとして、日本の首都・経済のエンジンとして、大都市が抱える課題を解決し、そして、国際的な都市間競争に勝ち抜く成長を生み続け、活力にあふれ、サステイナブル、持続可能な東京をつくります。

- 激化する国際的な都市間競争に勝ち抜き、世界の中で輝き続け、日本の成長のエンジンであり続けるサステイナブルな東京を実現していくため、タイムリーな成長戦略を果敢に展開することが必要です。
- 東京 2020 大会を契機に、低炭素社会の実現に向けた環境技術の更なるイノベーションや、食品ロス*対策を含めた環境配慮型ビジネスモデルへの改革を促します。
- 国際金融都市・東京の実現や、中小企業の技術革新、起業・創業の促進、外国人旅行者の受入環境整備など、東京ひいては日本の持続的な成長を生み出す取組を積極的に行います。
- 2020 年以降も見据えて、陸・海・空の交通・物流ネットワークを一層充実させ、東京の都市活動を支える交通インフラを強化します。

1　スマートエネルギー都市

世界をリードする、スマートエネルギー都市を目指そう

- ✧ 住宅・ビルなどにおける、ＬＥＤ*照明をはじめとする省エネ機器の普及に向けた取組を進めます。
- ✧ 家庭のエネルギー消費量の削減に向け、エコハウスの普及を図ります。
- ✧ 次世代自動車、水素ステーション*、家庭用燃料電池*などの導入を支援します。
- ✧ 太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入を拡大します。

2　快適な都市環境の創出

クール・クリーンで、快適な都市をつくろう

- ✧ 東京 2020 大会に向けた暑さ対策などに集中的に取り組みます。
- ✧ 食品ロスの削減などを推進し、“もったいない”の意識のライフスタイルへの定着を進めます。
- ✧ 河川・運河等の水質改善や大気環境の更なる改善を進め、東京の快適な都市環境を次世代に継承します。

3　豊かな自然環境の創出・保全

水と緑に囲まれた、自然を感じられるまちをつくろう

- ✧ 公園や街路樹の整備、水辺の緑化などを進め、花や緑でまちを彩ります。
- ✧ 都市農地の保全・活用、多摩の森林の保全・再生など、都内に残された貴重な緑を守ります。
- ✧ 生態系に配慮した緑化や自然公園の活用により、生物多様性保全の取組を進めます。

4 国際金融・経済都市

日本経済を牽引する、国際金融・経済都市を目指そう

- ✧ 資産運用業やFinTech*企業を中心とした外国企業の誘致など、国際金融都市・東京の実現に向けた取組を進めます。
- ✧ 国家戦略特区制度を徹底活用し、国際ビジネス環境や外国人の生活環境の整備を進めます。
- ✧ ベンチャー企業の更なる成長や若者・女性・高齢者など幅広い層の起業・創業を支援します。
- ✧ 中小企業の海外展開や事業承継・事業再生などを支援します。
- ✧ 東京2020大会開催等を契機とする様々な調達情報の提供など、全国の中小企業の受注機会の拡大を支援します。
- ✧ 東京産の農産物や伝統工芸品など、東京のブランディングを推進し、国内外に発信します。

5 交通・物流ネットワークの形成

ヒトやモノの流れがスムーズな都市をつくろう

- ✧ 三環状道路、骨格幹線道路などの広域的な道路ネットワークや公共交通ネットワークの整備を進めます。
- ✧ 国内外の物流拠点としての東京港の機能を強化します。
- ✧ 増大する航空需要に対応するため、羽田空港の容量拡大や国際化を一層進めます。
- ✧ 安全で快適な自転車利用環境や水上交通ネットワークの充実を図ります。

6 多様な機能を集積したまちづくり

首都東京の成長を支える、活力あふれるまちづくりを進めよう

- ✧ 民間事業者による都市再生プロジェクトや都有地を活用した拠点づくりを進め、都市機能の高密度な集積を図ります。
- ✧ 都心の拠点駅などにおいて、周辺のまちづくりと一体となった整備を進めます。
- ✧ 首都にふさわしい美しく風格ある都市景観の形成を図ります。

7 世界に開かれた国際・観光都市

世界に開かれた、人々をひきつける、国際・観光都市になろう

- ✧ 東京を訪れる外国人旅行者を、リピーター客も含めて大幅に増やします。
- ✧ 東京を訪れる人の観光消費を促し、観光を東京の有力産業へと発展させていきます。
- ✧ 多言語対応やＩＣＴ*を活用した観光案内、トイレの洋式化など、外国人旅行者が快適に滞在できる環境を整備します。
- ✧ 多摩・島しょなど、東京が持つ多彩な魅力を生かし、地域ならではの観光資源を発信します。
- ✧ 海外都市との交流・協力による共通課題の解決と、東京の魅力発信を通じて、国際社会におけるプレゼンスを高めます。

8 芸術文化の振興

伝統と現代が融合する、世界のどこにもない、文化都市を目指そう

- ✧ 「東京キャラバン」をはじめとする、東京2020大会に向けた様々な文化プログラム*を展開します。
- ✧ 世界に通用する若手芸術家の発掘・育成や誰もが気軽に参加できる芸術文化イベントの開催などを支援します。
- ✧ 都内各地域の芸術文化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅力を高めます。

スマート シティ　世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

スマートエネルギー都市

ＬＥＤ照明の普及などの省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入促進や水素社会実現に向けた取組の推進により、地球温暖化対策を積極的に進めます。

主な政策目標	目標年次※1	目標値※1
都有施設におけるＬＥＤ照明普及率※2	2020 年度	おおむね 100%
都内エネルギー消費量	2030 年	2000 年比 38%削減
都内温室効果ガス排出量*	2030 年	2000 年比 30%削減
再生可能エネルギー電力利用割合	2020 年	15%程度

※１　目標年次及び目標値で暦年表示している箇所の集計等は年度単位で実施
※２　ＬＥＤ照明を導入した施設の割合

＜エネルギー消費量等の推移＞

■　**照明のＬＥＤ化推進**
- 家庭へのＬＥＤ電球普及、ビル・工場等へのＬＥＤ照明導入支援や都有施設における率先導入

■　**省エネルギー対策の推進**
- エコハウスの普及、既存住宅に対する高断熱窓改修を支援
- 大規模事業所に対するキャップ＆トレード制度*、中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度*による省エネルギー対策を推進
- 次世代自動車等の導入支援、都有施設のＺＥＢ*（ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進

■　**再生可能エネルギーの導入促進**
- 太陽光発電や熱利用システムの導入支援、自立型ソーラースタンド*の普及、都有施設における再生可能エネルギー導入を推進
- 東京ソーラー屋根台帳*による普及啓発や情報発信を実施

■　**水素社会実現に向けた取組の推進**
- 水素ステーション*、燃料電池*自動車・バス及び家庭用燃料電池等の導入支援、CO_2フリー水素*の都内での利用を推進

＜電球型LEDランプ（例）＞

（出典）経済産業省ホームページ

＜エコハウスのイメージ＞

（出典）国土交通省資料

＜自立型ソーラー
スタンドのイメージ＞

（画像提供）大日本印刷株式会社

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
照明のＬＥＤ化推進	家庭へのLED電球普及、ビル・工場等へのLED照明の導入支援			都有施設の普及率おおむね100%
	都有施設への率先導入			
省エネルギー・地球温暖化対策の推進	エコハウスの普及、高断熱窓改修支援、温対報告書制度の運用、次世代自動車等の導入支援、都有施設ZEB化推進			
	キャップ＆トレード制度の運用（第2計画期間）			次期計画期間
再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及			
	普及啓発・情報発信			
水素社会実現に向けた取組の推進	水素ステーション、燃料電池自動車・バス、家庭用燃料電池等の導入支援			都内利用の推進
	CO_2フリー水素に係る調査研究			

“もったいない”食品ロスの削減

“もったいない”食品ロスの削減など、持続可能なライフスタイルへの転換を図ります。

主な政策目標	目標年次	目標値
2030 年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020 年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立

■ **加工・流通に係るビジネスモデルの変革**

・ステークホルダー会議における食品ロス削減の検討

・流通段階における食品ロス実態調査の実施

・防災備蓄食品の有効活用の検討

■ **消費行動から供給側を変える取組と家庭の食品ロス削減**

・「食べずに捨てるなんてもったいない（仮称）」キャンペーンの実施による消費者への意識啓発

＜食品ロスの概要＞

部門		主な原因
消費	家庭	● 鮮度志向 ● 買い過ぎ ● 賞味期限と消費期限の理解不足 ● 食べ残し など
消費	外食産業・その他事業所	
流通	卸売業・小売業	● 賞味期限 ● モデルチェンジ ● 季節商品 ● 包装の印字ミス など
加工	食品製造業	

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
食品ロス削減の推進	ステークホルダー会議における食品ロス削減の検討			「食品ロス削減・東京方式」の確立
	流通段階における食品ロス実態調査			
		防災備蓄食品の有効活用に向けた仕組みづくり		
		「食べずに捨てるなんてもったいない（仮称）」キャンペーンの実施		
	企業との連携	他企業へ取組を普及		
		消費行動の見直しを促す取組の実施		

暑さ対策の推進

ヒートアイランド対策とともにクールエリアの創出などの暑熱対応策を推進し、都市の熱環境を改善します。

主な政策目標	目標年次	目標値
クールエリアの創出（競技会場周辺など）	2019 年度	6 エリア程度
都道での遮熱性舗装*・保水性舗装*の整備	2020 年	累計約 136km

■ **真夏でも快適に街歩きができるエリアの形成**

・クールエリアの創出や、街路樹の計画的な剪定（せんてい）による緑陰の確保

■ **緑の創出・保全**

・公園・緑地の整備や、水辺空間の緑化、都市農地の保全などを推進

■ **路面温度上昇及び人工排熱の抑制**

・遮熱性舗装等の整備や、次世代自動車の普及を促進

＜街中での暑さ対策＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
クールエリアの創出	2エリア程度	順次拡大		6エリア程度創出
遮熱性舗装等の整備	約10km	約10km	約10km	累計約136km整備

アジア・ナンバーワンの国際金融都市の実現

東京をアジア・ナンバーワンの国際金融都市とするため、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討のうえ着実に推進します。あわせて、海外金融系企業の誘致に関し速やかに着手できる対策を実行し、誘致を加速させます。

■ **アジア･ナンバーワンの国際金融都市･東京の実現に向けた抜本的な対策の推進**

・「国際金融都市・東京のあり方懇談会」において、ビジネス・生活環境の整備（税制の見直し等）、市場への参入の促進（FinTech や新興資産運用業者の育成等）、世界の投資家に優しい市場の構築（受託者責任の徹底等）など、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討したうえで、平成 29 年中に構想をとりまとめ、着実に推進

■ **海外金融系企業の誘致の加速化**

・都、金融庁、民間事業者等で構成された「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」における検討をもとに平成 28 年 12 月にとりまとめた、海外金融系企業による日本への進出、進出後の手続、生活環境の各段階にわたる支援に関する当面の対応を実施し、誘致を加速

・日本への進出に関しては、ビジネスプラン策定等に係る無償コンサルティング、FinTech 企業と国内金融機関等とのマッチング支援、補助制度の新設等により、進出を後押し

・進出後の手続に関しては、ビジネスコンシェルジュ東京での「金融ワンストップ支援サービス」や東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、ライセンス取得手続き等に関する英語解説書の作成等により、日本での負担を緩和

＜金融ワンストップ支援サービス＞

・生活環境に関しては、特区を活用した家事支援外国人材の受入促進、特区の外国医師特例を活用した診療サービスの充実化、高水準プログラムのインターナショナルスクール誘致推進、余暇の充実等、外国人が暮らしやすい環境の整備を促進

■ **金融市場の活性化に寄与する取組**

・グリーンボンド*を発行し、地球温暖化をはじめとした環境対策への取組に対する資金循環を形成するとともに、企業や個人の金融資産の運用手段の多様化を促進

・世界に伍して活躍できる金融専門人材の養成に向けて、首都大学東京大学院ビジネススクールの「高度金融専門人材養成プログラム」を着実に推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進	・懇談会における検討 ・構想策定	構想に基づいた取組の推進 ・ビジネス・生活環境整備 ・市場参入の促進 ・世界の投資家に優しい市場の構築 →	→	→
グリーンボンドの発行	グリーンボンド発行	発行 → 事業検証 →	発行 → 事業検証 →	事業継続

特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化

特区制度の徹底活用等により、東京に、ＩｏＴ*、人工知能（ＡＩ*）等の第４次産業革命関連企業に加え、資産運用・FinTech 企業など金融系の外国企業の誘致を加速化させ、国内企業の生産性向上に貢献します。

政策目標	目標年次	目標値
都による金融系外国企業誘致数	2020 年度	40 社
都によるＩｏＴ分野等の外国企業誘致数	2020 年度	40 社
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020 年度	1,000 件
東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2020 年度	400 社

■　**東京都による金融系関連、第４次産業革命関連の外国企業誘致の加速化**

・東京の有力な地場産業である資産運用業の活性化により、東京の経済の発展に加え、中小企業や成長分野の発展を底支えする好循環を生むこと、FinTech 企業の誘致により都民の利便性の向上や東京の経済の成長力強化に貢献することを狙いとした金融系外国企業の誘致を加速化

・東京における更なるイノベーションの創出を図るため、外国政府等との連携強化により、ＩｏＴ、ビッグデータ、ＡＩ等の先端技術を持つ多国籍企業のアジア業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致を加速化

・外国企業と都内企業とのビジネスマッチング機会の創出を図り、新製品・サービスの共同開発や業務提携等を促進することにより、都内中小企業等の成長を促す

■　**国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクトの推進**

・東京駅周辺では、大手町から兜町地区を高度金融人材が集積するショーケース化を図るため、都市計画法等の特例による金融系外国企業の集積促進に資する交流支援拠点の整備、外国医師特例を活用した診療サービスの提供、高度水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進

・虎ノ門地区では、外国人を呼び込む「職住近接の空間」づくりのため、都市計画法等の特例による地下鉄日比谷線新駅・バスターミナル、外国人ニーズに対応した住宅、高水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進

＜東京駅周辺における国際ビジネスプロジェクト＞

・池袋駅周辺では都市計画法等の特例により庁舎跡地等を活用した国際的な文化情報発信拠点、田町・品川駅周辺では同特例等によりＪＲ新駅を核とした新たな賑わい交流拠点の形成等を推進

■　**東京開業ワンストップセンター等の改革によるビジネス支援の強化**

・東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、サテライト相談窓口の開設、ビジネスコンシェルジュ東京における「金融ワンストップ支援サービス」の提供によりビジネス支援を強化

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
都による金融系外国企業誘致	10社	10社	10社	10社
都によるIoT分野等の外国企業誘致	10社	10社	10社	10社
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	250件	250件	250件	250件
東京都誘致分も含めた外国企業誘致	100社	100社	100社	100社

成長創出に向けた新たなイノベーションの促進

中小企業が自社の高度な技術やＩｏＴ・ＡＩなどの新たな技術を活用し、成長産業分野への参入やイノベーションの創出が行えるよう支援します。

主な政策目標	目標年次	目標値
都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020 年度	700 件
都の支援による中小企業のＩｏＴ化推進	2020 年度	28 件

■ **日本を牽引する新たなイノベーションの創出**

・成長産業分野等において、先進企業が持つ技術や特許等と中小企業の優れたアイディアなどを結び付ける開発プロジェクトを支援

■ **ＩｏＴなど先端技術を活用した産業の活性化**

・ＩｏＴなどを活用した工場の生産性向上や製品の高品質化、先端技術を活用した新製品の開発による事業参入等、中小企業のチャレンジを支援

＜IoTのイメージ＞

（画像提供）ピクスタ

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中小企業のＩｏＴ化開発支援	4社	IoT機器・ソフト等の開発支援（単年度支援、16社支援） 4社	4社	4社
	4社	中小工場などのIoT化推進のためのシステム開発支援（3年間支援、12社支援） 4社	4社	

世界に羽ばたくベンチャー企業の創出と東京の産業の魅力発信

グローバル展開を目指すベンチャーや起業を目指す女性を積極的に支援し、起業・創業を促進するとともに、中小企業の海外展開を支援します。また、東京の産業の魅力を国内外に発信します。

主な政策目標	目標年次	目標値
都内の開業率向上	2024 年度	10%台（米国・英国並み）
都の支援により起業を目指す女性数	2020 年度	500 人／年
都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020 年度	1,500 件

■ **世界に通用するベンチャーの創出**

・グローバル企業への成長を目指すベンチャー企業を支援

■ **女性の起業に向けたきめ細やかな支援**

・女性向け起業セミナーや女性起業家との交流会を実施

・国際展開を目指す女性起業家に対して、事業プランのブラッシュアップを支援

・アドバイザーによる助言と低金利無担保融資等、経営と資金の両面から起業を支援

■ **海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信**

・海外現地拠点を活用して中小企業の海外展開を支援

・伝統工芸品や東京産の農産物などを国内外に発信、東京のブランディングを推進

＜伝統工芸品の例＞
（江戸切子）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ベンチャー企業のグローバル展開支援	25件	大企業等のコラボレーション（業務提携など） 50件	50件	50件（仮）
女性の起業支援	5件	女性専用創業支援プログラムを提供 10件	10件	10件
伝統工芸品分野の海外展開支援（海外展示会出展支援）	2回（仏・独）	2回（仏・独）	2回（仏・独）	2回（仏・独）

世界に冠たる観光都市・東京の実現

良質な観光資源の開発・発信を通して、旅行地としての東京の魅力を世界に広くＰＲします。
また、旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境の実現に向けた取組を推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
訪都外国人旅行者数（年間）	2020 年	2,500 万人
訪都外国人旅行者のリピーター数（年間）	2020 年	1,500 万人
訪都外国人旅行者による消費額（年間）	2020 年	2.7 兆円

＜訪日･訪都外国人旅行者数の推移＞

（出典）訪日外客統計（独立行政法人国際観光振興機構）、東京都観光客数等実態調査（東京都産業労働局）

■　**東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開**

・東京 2020 大会開催の機会を捉えて、パリやニューヨークなどの国際観光都市と連携を深め、相互にＰＲを実施

・多くの観光消費が期待できる富裕層を対象とするなど、旅行者の特性に合わせたセミナー等を実施

■　**事業者等によるインバウンド対応力の向上**

・消費拡大に向け、ＩＣＴ技術の導入や専門家の派遣など事業者の生産性やサービスの向上を支援

・多言語対応の充実やトイレの洋式化、多様な文化や習慣への対応など旅行者の快適な滞在環境を整備

■　**良質な観光資源の開発**

・アニメやマンガなど、外国人の関心が高い観光資源をキラーコンテンツとして活用し、世界に誇る日本の文化として発信

■　**ＭＩＣＥ誘致の更なる推進**

・都立施設等におけるユニークベニューの利用を推進

・国や民間など様々な関係主体との連携を強化し、戦略的な誘致の実現に向けた取組を推進

＜マンガ家ゆかりの地めぐり＞

＜ユニークベニューの利用例＞
（日本科学未来館　シンボルゾーン）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京2020大会を契機とした東京観光ＰＲ	→	→	→	東京2020大会開催に合わせたPRの検討
		世界有数の観光都市との相互PR		
	→	→	→	
		オンライン広告・テレビCM・観光レップを活用した広告展開		
	平昌冬季五輪を活用したPR			
インバウンド対応支援	事業者の取組（多言語対応、クレジットカード等決済端末の導入、トイレの洋式化など）			
	→ 150施設	→ 150施設	→ 150施設	→ 150施設
アニメ等キラーコンテンツを活用した誘客の促進	→ ハード事業（モニュメント設置等）1件 ソフト事業（観光マップ制作等）4件	→ ハード事業（モニュメント設置等）1件 ソフト事業（観光マップ制作等）4件	→ ハード事業（モニュメント設置等）1件 ソフト事業（観光マップ制作等）4件	→ ハード事業（モニュメント設置等）1件 ソフト事業（観光マップ制作等）4件
ユニークベニュー利用の推進	会場利用支援			
	→ 2件	→ 2件	→ 2件	→ 2件
	民間施設等の施設状況調査			
	受入環境整備のニーズ調査			

陸・海・空の交通ネットワークの形成

陸・海・空の交通ネットワークの形成・強化によって、スムーズな人やモノの流れを実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
外環道など三環状道路の整備促進	2020 年度	約 9 割開通
骨格幹線道路ネットワークの形成	2020 年度	区部環状 95%、放射 96%整備 多摩南北 89%、東西 74%整備
連続立体交差事業の推進	2020 年度	累計 404 か所の踏切を除却
鉄道ネットワークの事業化検討	2016 年度	検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討開始

■ **外環道など三環状道路の整備促進**

・東京 2020 大会までの外環道（関越～東名）開通を国に要望し、用地取得などで最大限支援

■ **骨格幹線道路ネットワークの形成**

・東京の潜在力を最大限活かす区部環状・放射、多摩南北・東西道路を重点的に整備

■ **連続立体交差事業の推進**

・道路と鉄道を立体化することで、交通渋滞、踏切事故、鉄道による地域の分断を解消

■ **鉄道ネットワークの事業化検討**

・交通政策審議会答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線を中心に、具体化に向けて検討を実施

＜首都圏広域道路ネットワーク＞

＜「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線＞

答申に位置付けられた路線（複々線を含む）

「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線

①羽田空港アクセス線の新設
②新空港線の新設（蒲蒲線）
③東京 8 号線の延伸（有楽町線）
④東京 12 号線の延伸（大江戸線）
⑤多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
⑥多摩都市モノレールの延伸（町田方面）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三環状道路の整備	外環道（関越~東名）整備推進			外環道（関越~東名）全線開通
三環状道路へのアクセス道路の整備	放5、放7用地取得・工事、三鷹3・4・12他　測量・設計・用地取得			3か所事業化
骨格幹線道路の整備	（区部環状・放射道路） 環4（夏目坂）事業化	環6（上目黒他）完成	1か所事業化	
	（多摩南北・東西道路）	1か所事業化	府中所沢鎌倉街道線（本町田）完成	1か所事業化
連続立体交差事業の推進	西武新宿線（中井～野方）などで事業中、JR埼京線（十条駅付近）などで事業化準備			西武新宿線7か所で踏切除却 東武伊勢崎線2か所で踏切除却
鉄道ネットワークの事業化検討	事業スキーム等の検討	事業スキーム等の検討、関係者間の調整		

主な政策目標	目標年次	目標値
外貿コンテナふ頭の整備	2017 年	２バース供用 （中央防波堤外側）
大型クルーズふ頭の整備	2020 年	第１バース供用開始

＜中央防波堤外側
コンテナふ頭のイメージ＞

■　**コンテナふ頭の整備**

・コンテナ貨物の増大や船舶の大型化に対応し、国際競争力を強化するため、中央防波堤外側コンテナふ頭の整備を推進

■　**世界最大のクルーズ客船に対応可能な客船ふ頭を整備**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中央防波堤外側 コンテナふ頭の整備	2バース供用		第3バース岸壁工事等	
大型クルーズ客船 ふ頭の整備		第1バース　岸壁・ターミナル等工事		第1バース供用開始

主な政策目標	目標年次	目標値
羽田空港の機能強化	2020 年	羽田空港の国際線発着枠を年間約 3.9 万回拡大

■　**羽田空港の機能強化**

・飛行経路の見直しについて、地元への丁寧な情報提供と、騒音・安全対策の取組を国に求め、羽田空港の容量を拡大（国際線発着枠９万回⇒約 13 万回）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
羽田空港の機能強化	羽田空港の機能強化による効果について調査・都民への情報提供			国際線発着枠を年間約3.9万回拡大

多様な都市機能を集積したまちづくり

都有地を活用し、民間活力を生かしたプロジェクトに取り組み、質の高い都市空間を形成します。

主な政策目標		目標年次	目標値
北青山三丁目地区	都営住宅棟	2019 年度	完成
	民活事業棟	2020 年度	完成
竹芝地区		2020 年度	完成

＜北青山三丁目地区整備イメージ＞

＜竹芝地区完成イメージ（業務棟）＞

（画像提供）株式会社アルベログランデ

■　**北青山三丁目地区のまちづくり**

・都営青山北町アパートを高層・集約化して建て替え、保育所等を併設するとともに、質の高い民間開発を誘導しながら最先端の文化・流行の発信拠点を形成

■　**都市の再生　竹芝地区**

・国際競争力の強化に資するコンテンツ産業のビジネス拠点（業務棟）を形成

取組		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
北青山三丁目地区整備	都営住宅棟	工事		完成	
	民活事業棟	設計・工事			完成
竹芝地区整備		設計・工事			完成

芸術文化の振興

東京 2020 大会に向け、東京の多彩な芸術文化の力を活かして、文化拠点の魅力を高めるとともに、あらゆる人々が参加できる文化プログラムを実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
文化プログラムの展開	2020 年度	東京 2020 大会に向け全区市町村で実施
芸術文化拠点の魅力向上	2020 年度	上野、池袋、六本木等５か所以上で実施
アール・ブリュット*の普及推進	2019 年度	渋谷で拠点運営開始

■ **多摩や島しょを含む東京と全国各地が連携し、文化プログラムを展開**
・伝統芸能や演劇、音楽など様々な分野の芸術家が一堂に集結する「東京キャラバン」を、被災地を含めた日本各地で展開

■ **芸術文化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅力を向上**
・各地域の自治体や民間団体などと連携し、地域の魅力や強みを生かしたまちづくりを上野や池袋など都内各地で展開

■ **渋谷にアール・ブリュットの展示・交流・情報発信の拠点を新たに整備**

＜東京キャラバン in 六本木（撮影：篠山紀信）＞

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
文化プログラムの展開	様々な担い手への拡がりに向けた連携強化	ラグビーワールドカップや1年前イベントによる盛り上げ	東京2020大会に向け最高潮に	
芸術文化拠点の魅力向上	（上野）「文化の杜」新構想事業の推進等 （池袋）（東京芸術祭）国内外芸術祭との連携等 （各地域）各地域における魅力向上策の推進			
アール・ブリュットの普及推進	改修準備・設計	改修・開館準備	拠点運営開始 拠点を中心とした普及啓発活動	

トイレの洋式化

「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」のそれぞれの観点からトイレの洋式化を進めます。

■ **ダイバーシティ（ユニバーサルデザイン）**

高齢者、障害者、外国人旅行者など、誰もが快適に利用することができるよう、公園、鉄道駅、区市町村の公共施設等においてトイレの洋式化の整備を推進する。

【都立公園・海上公園】
2020 年までに
22 公園・15 公園完了

【都営地下鉄駅】
2020 年度までに
９割完了

【公共施設
（公民館等）】

■ **セーフ シティ（防災）**

災害時に避難所となる公立学校において、幼児や高齢者などの要配慮者も使いやすい洋式トイレを整備する。

【公立小中学校】
2020 年度までに８割達成

■ **スマート シティ（インバウンド）**

外国人旅行者が快適に滞在できるよう、旅館や飲食店などのトイレの洋式化を支援する。

【宿泊施設・飲食店など】
2020 年度までに 60 施設を支援